

第 13 回 日本列島・辺境を切り捨てるのか？
—東京都知事選、そして東北「福一」と沖縄・辺野古の行方—

2014 年 新年を迎えます。

新年の課題は山積です。年末、東京都知事の突然の辞任により、首都・東京は僅か 1 年で知事選です。徳洲会からの 5000 万円の処理を巡っての真にお粗末な辞任です。こんなお粗末な知事を選んだ都民の責任はどうか？猛省が必要でしょう。2020 年の東京オリンピックを抱え込み、しかも首都直下型の地震で 2 万 3 千人の死者が予想される、首都一極集中型の国土開発の結末が、今日の東京問題です。

1960 年代、いわゆる国土法に始まる日本の国土総合開発計画は、京浜工業地帯、中京工業地帯、それに阪神工業地帯をベースに、東京、名古屋、大阪の「三大都市圏」を中心に高度経済成長を推進しました。対米依存、輸出主導型の成長により、重化学工業化が実現したのです。さらにポスト工業化の流通・金融の情報化革命では、三大都市圏から首都・東京への一極集中が進み、東京は文字通り国際化を実現、日本列島の管理中枢機能を集中した国際都市として首都圏が形成されました。人、モノ、カネ、情報の一極集中です。

世界の中の首都・東京は、高度工業化、流通・金融の情報化、管理中枢機能の一極集中としては、欧米先進国と比べても桁外れに集権化されて都市です。米国のワシントン、英国のロンドン、仏のパリと比べて、首都・東京の一極集権化はずば抜けている。「東京は、社会主義ソ連のモスクワより社会主義だ！」(ポーランド連帯のワレサ氏の発言)と驚嘆の声を聞きました。

すでに崩壊した国家社会主義の総本山・モスクワ以上の社会主義の一極集権化都市・首都東京、そのトップ都知事が 5000 万円の汚職スキャンダルの疑いで辞任した。その知事が、首都直下型地震で 2 万 3 千人も死者が出る危険を抱え込みながら、2020 年の東京オリンピックを安倍総理と一緒に誘致した。その政治責任が問われる東京都知事選でなければならないと思います。

首都東京を頂点として、南北に長く伸びる日本列島の辺境部はどうか？

「首都・東京から 250 キロも離れているから東京オリンピックは安全だ」とアパートヘイトされた福島第一原子力発電所(「福一」)です。この「福一」を、日本列島の辺境と呼ぶのには、多少の疑問があるかも知れません。しかし、東北に長く住んでいると、たんなる空間的距離だけでは測れない地域特性が目立つ。福島県は、浜通り、中通り、それに会津の地域に3分されます。県庁のある福島市、経済力のある郡山市、それらを東北本線が繋ぎ、さらに新幹線が走る中通り、それに対し明治維新で逆賊となった会津藩ですが、しかし徳川時代には、何はともあれ会津松平家は親藩の権勢を誇る雄藩だった。歴史の重みが違う。

浜通りは、常磐炭鉱などがあったものの、その後の石炭から石油への「エネルギー革命」で開発から完全に取残された。しかし、近世、近代以前の伝統・風俗・文化が残る本州の辺境部だった。そこに眼を付けられたのが大きいと思われませんが、1970年代を迎え、繰り返されるオイルショック、石油を中心とする資源ナショナリズムの高まりを背景として、石油危機の乗り切りのための原子力発電基地の開発、福島浜通りの「原発銀座」だったのです。本州の辺境部なるがゆえに、首都・東京から「250キロ」しか離れていない立地条件を利用し、東北電力ではない「東京電力」が原発に乗り出した。ここでは立ち入りませんが、国家社会主義・ソ連のモスクワ以上に社会主義と呼ばれた首都・東京、政官財が癒着一体化した国家資本主義の総本山・東京電力の「原発銀座」開発だったのです。

3・11 東日本大震災により、安全神話と共に「原発銀座」の開発は破綻しました。すでに「福一」の廃炉が決定され、廃炉作業も始まりました。しかし、廃炉の前提となる使用済み核燃料の取出し作業は、何時失敗して新たな事故が発生しても不思議ではない困難極まりない作業です。これから開発されるロボット頼みだそうですが、実験やゲームではない未知の作業です。故障したロボットを修繕するロボットの開発が、それこそ無限に続くのではないか？

さらに、予想外だった地下水による汚染水処理も絶望的になっている。次々に想定外の箇所からの汚染水の流出、遮蔽装置の機能の限界など、ここでも未知の作業が続いている。さらに山や谷、川や森、そして海に拡がってしまった放射能の除染作業の見通しは消えた。このような汚染水の処理、核燃料の取り出し作業が遅々として進まない困難ぶりを見れば、「福一」はまさしく崩壊した国家社会主義の旧ソ連チェルノブイリ原発(正式名「レーニン共産主義記念チェルノブイリ原子力発電所」)の後を確実に追っている、「日本のチェルノブイリ原発」ではないでしょうか？

こうした日本のチェルノブイリ原発の現実からすれば、もはや復旧や復興は困難である。避難住民が被災地に帰還して、故郷を再生し、復旧することは断念する。すでに一部の住民は、避難所や仮設住宅から、帰還を断念して他の安全な地域を求め、そこで働き、新しく暮らすことを始めている。いまや当初の「全員帰還」の大方針は放棄され、希望者だけの現地への帰還へ大きく方針は転換しました。それを受けて、「福一」原発事故の除染廃棄物を長期に亘り保管することになる「中間貯蔵施設」を、「福一および福二」に隣接地域を国有化して、それを「核のゴミ捨て場」にする方針を出しました。

この国有地化の提案は、福島県知事および双葉、大熊、楡葉の関係三町長に対して行われています。あくまでも「中間貯蔵施設」であり、「永久貯蔵施設」は別に確保する。そのため「県外処分」の法制化を約束する、という提案です。この提案が、被災者住民にどのように受け止められ、受け入れに到るのか？ 中間貯蔵施設といっても、「核のゴミ捨て場」を今後永久に受け入れるところがあるのか？ どこか受け入れる場所がある位なら、もうとっくに貯蔵施設は決まっていたはず、どこも受け入れないから「中間貯蔵施設」の名前をつけて、国有化しようとしているのです。来年4月に向けて、いよいよ「福一」は、廃炉の見通しもないまま、放射能汚染廃棄物の「核の墓場」になる、いよいよ「死の町」へ逝く決断が迫られているのです。

もう一つ、南の辺境部でも決断が迫られています。沖縄の米軍基地は、言うまでもなく日本への沖縄返還に伴う宿命的な問題です。しかし、ソ連崩壊によるポスト冷戦体制の到来は、日米安保体制の根本的再検討と体制転換のチャンスだった。それを行わず、冷戦構造を保守しようとする既得権益層の支配が続く限り、沖縄の宿命的な基地問題が続くのではないか？

いま沖縄でも、名護市長選、また県知事選を控え、基地問題が新たな段階を迎えています。改めて説明するまでもなく、懸案の米軍普天間基地(宜野湾市)を、名護市辺野古への県内移設を米軍から要請され、その決着が迫っているからです。詳細な事情には立ち入りませんが、米海兵隊の普天間飛行場は、宜野湾市の住宅密集地に囲まれ、事件が続発してきた。日米両政府が、96年に普天間基地返還で合意した。日本政府も99年、名護市辺野古への県内移設を閣議決定、しかし民主党への政権交代、鳩山政権の迷走も加わり、基地の県外・国外移設が再燃した。仲井真弘知事も県外移設を主張していましたが、すでに官邸主導で沖縄・自民党は、知事選との絡みで辺野古への県内移転に方針転換、政府も公有水面埋め立て法に基づく沿岸部の埋め立てを申請しました。申請の可否をめぐり、ここで知事の判断が示され、選挙の争点に浮上せざるを得ない情勢を迎えています。

長く懸案だった沖縄の米軍基地問題を、ここで一挙に解決することは困難でしょう。しかし、上記のようにポスト冷戦を迎え、ヨーロッパのNATOを初め、アジアでもフィリピンなどのように、日米安保体制を再検討するチャンスは何回もあった。今日も、米国の財政問題を初め、世界戦略の見直しの中で、駐留米軍の位置づけが変化している。だからこそ、沖縄米軍のグアムやハワイへの移転など、県外・国外移設が提起されているのです。県外・国外移設の点から言えば、上述の「核のゴミ捨て場」になろうとしている「福一」と同様です。放射能汚染廃棄物の処理を、福島県の「県外・国外」に引き受け手が無いまま、「土地の国有化」で中間貯蔵施設が永久化されようとしている。沖縄基地問題も、普天間から辺野古への「県内移設」により、軍事基地の永久化が図られようとしている。しかも、武器輸出とも絡み非核三原則が骨抜きにされるとすれば、核基地化の可能性も否定できないのです。

すでに、度々指摘しましたが、アベノミクスの成長戦略の陰に隠れていますが、日本経済の発展パターンが大きく転換している。財務省の貿易統計でも、すでに2011年以来、連続して貿易の赤字が続いています。円高が円安に変わり、輸出が伸びるはずなのに伸びない。原発がストップして原油など輸入原燃料の値上がりが大きいのと言っても、過去の石油ショック時の値上がりの際は、円安による輸出の増加で十分カバーし、ショックを乗り切ってきた。しかし、今やそれが出来ない。もはや、対米依存の輸出主導型の高度成長は、完全に過去のものです。高度成長は安定成長、さらに低成長の時代に転換を遂げている。それにも拘らず高度成長の夢を追う「成長戦略」こそ、現実を無視したプロパガンダに過ぎないし、げんに政府も実質成長率は1.4%の低成長率の見通しです。これでも楽観的で民間は低めの見通しですから、成長戦略はデマゴギーに過ぎない。成長戦略からの発想の転換こそ必要でしょう。

繰り返して強調しますが、転換してきた日本経済の発展パターンは、増加する対外純資産を梃子に、対外直接投資が主導するものに転換した。政官財の国家資本主義の複合体は、今や日本経済の構造転換に向けて「成長戦略」のプロパガンダを利用しているだけです。内実は、ODA政府開発援助を抱き合わせて、原発輸出、プラント輸出、インフラ輸出、さらに「文化輸出」から「人材輸出」にエスカレートしています。とくに総理がトップセールスに立っての原発輸出への対外戦略の転換は、新版「勢力圏」の拡大に結び付かざるを得ない。アジア各国が日本の植民地主義の復活に警戒感をもつのは当然だし、国家安全保障会議や特定秘密保護法もまた、戦闘の準備、開戦や戦闘行為を想定しなければ意味がない。「福一」など「核のゴミ捨て場」を準備し、原発輸出と核開発のためには原発再稼働は放棄しない。そして、沖縄を、辺野古を、アジア・太平洋集団安全保障の核基地としては担保しておく、アベノミックスから映し出されてくる新たな日本列島の情景でしょう。